

会 議 録

全部記録 要点記録

1 会議名	令和5年度 第2回 姫路市下水道事業経営懇話会
2 開催日時	令和6年1月22日（月曜日） 14時00分～16時30分
3 開催場所	市役所 防災センター5階 災害対策本部会議室
4 出席者又は欠席者名	(出席者) 委員6名 (欠席者2名) (事務局) 上下水道事業管理者、上下水道局次長、経営管理部長他 上下水道局職員14名
5 傍聴の可否及び傍聴人数	傍聴可、傍聴人0名
6 議題又は案件及び結論等	1 開会 2 説明・意見交換 3 閉会
7 会議の全部内容又は進行記録	詳細については別紙2のとおり

姫路市下水道事業経営懇話会 委員名簿

(順不同、敬称略)

	氏 名	所属及び役職名
学識経験者	瓦田 沙季	公立学校法人 兵庫県立大学 大学院 社会科学研究科 教授
	井上 正人	公認会計士・税理士
	小林 健一郎	国立大学法人 神戸大学 都市安全研究センター 准教授
下水道使用者の代表者	高月 和義	大阪ガス株式会社 姫路地区支配人
	浅田 敦之	姫路商工会議所 理事 兼 事務局長
	利根 康広	姫路市連合自治会 副会長
	岩田 稔恵	姫路市連合婦人会 会長
	長谷川 恒子	公募市民

令和5年度第2回姫路市下水道事業経営懇話会 会議録（要約）

14時00分 開会

事務局による説明

「中長期の投資計画の見直し及び財政シミュレーション」について

【質疑要旨】

	「中長期の投資計画の見直し及び財政シミュレーション」について
委員	資料P45の必要改定率の試算結果について、どういった考えで資産維持費を計上するのか教えてほしい。
事務局	<p>サービスを維持するためには、将来的に施設を更新する必要があるが、施工環境の悪化や施設の機能向上などにより、建設時と同じ金額では更新できないことが想定される。資産維持費は、その増額分について、耐用年数等で按分し、使用料対象経費として算入することで、後年度の使用者に負担を集中させず、広い世代で少しずつ負担していく、という考えのものである。</p> <p>ただし、機能向上等により、将来どれだけコストが増加するかを見込むことは難しいため、日本下水道協会等の公的な機関が出している基本的な考え方に則り、資産維持費を見込んでいる。</p>
委員	今後50年間で必要な資産維持費を見込んで改定率を15.8%としているが、これは今後50年間、使用料の改定を行わないという前提で考えられたものか。
事務局	あくまでも令和7年度から令和11年度の経営をベースとして試算した結果、1つの案として、必要な改定率が15.8%であるとお示ししている。使用料の水準が適正であるかは、5年ごとに見直しを行う予定であり、5年後には再び同じ手順で使用料対象経費の試算を行い、必要であれば使用料水準の見直しも行う。
委員	常に見直しの時点において、その50年先の資産維持費を見込み、使用料水準の見直しを行うということか。
事務局	お見込みのとおりである。
座長	<p>今回の議論では、2つ大事なポイントがある。</p> <p>1つ目は資産維持費を計上するかについて、である。資産維持費を計上しなかった場合、将来的に施設を更新する際、機能向上等により建築時よりも増額した分について、どのように財源を調達するかを考える必要がある。増額分の財源として考えられるものに企業債があげられるが、企業債が増えると支払利息が増加するため、</p>

	<p>起債した年度から使用料の見直しを行わないと、コストを回収できない。つまり、更新した年度から改定し、後年度の使用者の負担とするのか、前もって将来の更新にそなえ改定し、広い世代で負担していくのかという考え方がある。</p> <p>2つ目は資産維持費を算入した15.8%で使用料改定を行う場合、今後50年間、改定は必要ないかという質問がでたが、これは今回の財政シミュレーションの前提条件と関連している。今回の人口の試算よりも人口減少が加速度的に進むと、使用料収入が減少するため、使用料不足がさらに増加することとなる。また、物価上昇率についても、見込みと現実の上昇率の違いにより、使用料不足が変動することになる。今後改定が必要になるかは、これらの前提条件がどの程度見込んだ内容通りに推移するかによると思われる。</p>
委員	<p>姫路市の使用料水準は、他の主要な市と比べるとどれぐらいの水準か。また、使用料改定をすることで、転出による人口減少が進むおそれもあるのでは。</p>
事務局	<p>姫路市の使用料は、中核市で比較すると、平均より少し上の水準である。</p> <p>人口減少への影響も出てくるかもしれないが、サービス維持のためには、適正な使用料水準を維持する必要があると考えている。今回、適正な使用料水準を試算した結果、物価高騰等の影響により使用料改定が必要という結果になった。使用料改定はできる限り行いたくないというのが正直なところだが、サービスを維持するため、市民への説明責任を果たしながら、検討を進める必要があると考えている。</p> <p>また、先ほどご指摘のあった資産維持費についても、この度発生した能登半島の大地震で多くの方が大変な被害にあわれているが、上下水ともに、耐震化施設であっても大きな被害を受けている。そのため、今後、耐震基準の見直しも考えられる。資産維持費については同等の施設をつくる場合は計上の必要はないが、耐震基準の見直し等を考えると、資産維持費として、一定の金額の積み増しは必要であると考えている。現在、当市の下水道事業では資産維持費を見込んでいないが、水道事業やその他インフラ事業においても資産維持費を見込んでいることから、下水道事業でも見込む必要があると考えている。</p>
委員	<p>使用料水準を決める上で、中核市と比較するのも一つの基準にはなるが、近隣の市町との比較も考慮してほしい。</p>
事務局	<p>今回の資料ではお示しはしていないが、他都市の状況も調査した上で検討を進めている。今後は他都市の状況もお示ししながら使用料水準の検討を進めていきたい。</p>
座長	<p>自治体間の比較をする際には、地理的な環境を考慮する必要がある。上下水道事業は、市町村単位で事業を行っているため、汚水の処理において、地理的に有利、不利な環境にある自治体がある。地理的な環境を度外視して他都市と比較すると、誤解を招く可能性があるため、姫路市の地理的な環境も含めて市民に説明してほしい。</p>

委員	<p>設備投資については年間100億ほどの投資を行うというシミュレーションとなっている。今後耐震基準等が見直される可能性があるとのことだが、その場合、今の投資が無駄になる可能性があるのでは。</p>
事務局	<p>施設の基準は、定期的に改定される。お示した投資計画は、あくまで現時点の基準に基づいて試算しており、今後も見直し時点における基準に基づき試算を行う予定である。基準の見直しについては不透明なところがあるので、将来、基準の見直しにより追加で増額が見込まれる部分が出てきた場合は、今後の資産維持費により計上したいと考えている。</p>
委員	<p>能登半島地震で多くの場所で断水が続いており、生活におけるライフラインの大切さを感じている。今後、こちらでも起こりうる大地震に備えるため、設備投資していくことは重要だと感じているが、姫路市ではどのような地震対策を行っているか。</p>
事務局	<p>また、姫路市における総合治水、流域治水の関係および被災地への姫路市職員の派遣はあるのか教えてほしい。</p> <p>下水道管渠は、主には塩化ビニル管、コンクリート管があり、塩化ビニル管については一定の耐震性を備えたものとなっている。コンクリート管については、塩化ビニル管への置き換えや、管更生により、コンクリート管を壊れにくい材質に置き換えることで対策をしている。処理場については、それぞれの棟ごとに耐震化を進めており、管理棟の耐震化率は100%となっている。その他、液状化対策として、埋め戻しに砕石を用いることや、管とマンホールの間に可動性のある継手を使用することなど、様々な対策を行っている。</p> <p>総合治水については、当市の下水道事業としては、総合治水の一つである流域治水に取り組んでいる。一例として、姫路市は八家川流域において、兵庫県、姫路市、地域の自治会と協力し、浸水対策協議会を設置している。そこで、ポンプ場や調整池などの設置、ハザードマップの開示および説明会の開催、ため池の管理など、ハード、ソフトの両面で総合的に浸水対策を行っている。</p> <p>職員派遣については、水道と下水道で対応が異なっており、水道については日本水道協会から各支部を通じて応援要請があり、姫路市は穴水町への職員の派遣を行っている。一方で下水道については、日本下水道協会や国土交通省からの依頼に基づき、現地の被害状況について、県や政令市を中心に調査をしている段階である。今後、中核市等にも拡大し、調査箇所が割当がされていくものと思われる。</p>
委員	<p>使用料水準について、5年ごとに見直しをして、必要であれば改定をするという話がでたが、そのサイクルを続けていくという認識でいいか。</p>
事務局	<p>使用料改定はできるだけ抑えていきたいが、物価や燃料費等の高騰など、変動要素について予測することは難しい。市民の負担を最小限に抑え、サービスを維持していくためには、5年ごとの見直しが適切であると考えている。</p>

委員	姫路市の投資が過大であるということはないか。
事務局	姫路市の下水道事業のこれまでの施設投資が過大なのではないか、というご指摘かと思うが、人口減少や節水意識の向上等により処理水量が減少していく中で現有施設を評価すると、過大となっているところは多くあると考えている。過大な施設を適正な規模に改築し、維持管理コストをさげていくことは市の責務だと考えている。その一つの取り組みとして、集落排水やコミュニティ・プラント等、分散している小規模な施設を公共下水道に統廃合する事業を進めている。また、今後、老朽化対策として、中部処理場など大規模な施設の更新を控えているが、施設の更新のタイミングで適正な規模にダウンサイジングを行い、コスト縮減に努めていく。
座長	9ページのリスク評価について、評価の結果、管渠であれば優先度1（リスク大）が8%となっている。これは、姫路市の管渠全てを調査した結果、8%となったのか。また、姫路市の管渠の総延長を考えると、約250kmの管渠がリスク大となるが、この管渠は何年で更新することを考えているのか。
事務局	ストックマネジメント計画のリスク評価は、管渠のカメラ調査等を行った結果ではなく、耐用年数及び被害規模を基に評価したものである。リスク大となった部分については、毎年30kmずつカメラ調査をし、更新が必要な箇所の優先順位を決め、年間10kmを目標に管更生を行う計画としている。
座長	リスク大の管渠については、すでに調査は終わっている状況か。終わっていないのであれば、進捗はどの程度か。
事務局	現在調査を進めている段階である。調査した延長は手許に資料がなくお示しできないが、管更生工事は、これまでに約30km行っている。 →第一期ストックマネジメント計画に基づき調査した延長は約65kmである。
座長	年間10kmの管更生を行うという目標は、この数年間達成していない状況にある。現に道路陥没等が発生している状況なので、調査の結果、更新が必要な箇所については、繰り上げてでも工事をし、事故を未然に防ぐよう努力していただきたい。
委員	<p>使用料改定について、何度も見直しを行わないで済むよう知恵を絞ってほしい。コンパクトシティ等、行政全体で政策的なところで知恵を出し合えば、経営効率が良くなり、値上げが抑えられるのでは。</p> <p>また、公共料金を財源として実施するのであれば、出来るだけ投資の効果が分かるように示していただきたい。</p>
委員	今回の会議で、物価資材高騰や災害対策等、姫路市が直面する課題について説明いただいたが、これは姫路市だけではなく、全国的な課題であると改めて認識した。

	<p>公共サービスは、下水だけでなく、上水、医療なども含め、トータルの部分で公共サービスだと考えている。今回の使用料改定など、個々の良し悪しで判断するのも理解できるが、トータルで考えて姫路市を住みよい町にしていくことが大事だと思う。</p>
事務局	<p>トータルでサービスを考えていくことが望ましいと発言いただいたが、下水道単体でいうと、やはり使用料で利用者に負担をかけていくことになるので、使用料の在り方等について、より分かりやすく市民の方にお伝えできるよう努力していきたい。</p>
委員	<p>姫路市にはデザインマンホールがあると伺ったが、どこに設置されているのか。</p>
事務局	<p>姫路市ではデザインマンホールが3つあり、姫路の市花であるサギソウ、姫路城のマンホールについては大手前通りの両歩道に設置している。また、姫路城の世界遺産登録30周年を記念したマンホールもあり、姫路にあるメーカーに寄贈いただき、姫路城前の交差点の歩道に設置している。姫路城と一緒に写真に収まるよう設置しているので、是非ご覧いただきたい。</p>
委員	<p>上下水道だよりもデザインマンホールを見られるルートを掲載するなどしてもらえると、市民にもっと関心をもってもらえると思う。ソフトの面でも、下水道の大切さについてPRしていくと良いように思う。</p>
事務局	<p>懇話会の欠席者について、事前に説明に伺い、意見を頂いているので、別紙の「委員（当日欠席）への個別説明 意見等」をご覧いただきたい。</p> <p>（欠席者意見に対する事務局の回答）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理場の統廃合やダウンサイジング等、これまでの経費削減の取組内容等をきちんとお示しした上で、それでもなお値上げが必要な部分について、市民の皆様にご理解いただけるよう、説明責任を果たしていきたい。 ・一般会計からの補填や国からの補助金については、最大限活用できる部分については活用し、使用者の負担が適正なものとなるよう努力していきたい。 ・人口減少が進んだ地域の施設整備について、代替方法も検討していく必要があるとのご指摘については、処理区域から切り離し、浄化槽等で処理することが考えられる。ただし、公平性の観点や、これまでの事業計画等を踏まえ、慎重に検討する必要があると考えている。 ・水道水以外の水が下水に流れることが、有収率低下の一因ではあるが、数値的には影響は小さいと考えている。有収率が低い主な要因としては、下水道管の老朽化による地下水等の侵入や、雨樋からの雨水排水を分流式下水道につないでしまう誤接続などが考えられる、今後も、不明水が多い地域を集中的に調査していき、有収率の向上に努めたいと考えている。 ・使用料の改定率が高く、段階的な値上げはできないかとのご指摘について、お示

	<p>しした改定率の案は、市民生活を守るための下水道インフラを今後も維持していく上で必要な経費を、現時点で見込まれる要素を最大限に精査した上で積み上げた結果なので、市民の皆様に必要な性を理解してもらえよう丁寧に説明していきたい。また、段階的な値上げについては、5年後に経営戦略の中間見直しを行う際に、使用料についても見直しを行うこととなるため、それよりも短いスパンで小刻みに見直すということは現時点では考えていない。</p> <p>(以上)</p>
座長	<p>45ページで、事務局から必要改定率について4案示されている。一番右の案は、資産維持費を計上しない案で、最も改定率の低い9.7%の改定となっている。その他は資産維持費を計上した改定案で、一番左は、日本下水道協会の示した基本的な考え方に基づいた試算で、改定率は15.8%としており、事務局としてもこれが最も合理的であると説明があったが、ご意見等はないか。</p>
委員	<p>資産維持費を計上するという事は、本来は将来世代が負担すべき費用の一部を、今の使用者が負担するという解釈もできる。かえって世代間負担の公平性を損なうことにはならないのか。</p>
座長	<p>資産維持費の計上が推進されるようになった背景として、平成26年度に行われた公営企業会計の会計基準の改正があげられる。これまで、姫路市などの自治体では、国の出す補助金については資本の部に計上されていた。しかし、平成26年度以降、過去に国が出した補助金については、減価償却にあわせて、長期前受金戻入として収益に計上するようになり、国の出した補助金部分は使用料で負担しなくてもいいという考えになった。みなし償却を採用していなかった姫路市にとっては、従来使用料で負担する必要のあった国の補助金部分を、会計基準の改正により負担する必要がなくなったため、平成26年度以降の使用者はある意味使用料が安く済んでいると言える。</p> <p>一方で、その状態が続くと、50年後の施設の更新の際、国から同じ額の補助金が貰える保証はなく、仮に前回の半分しか補助金が出なかった場合、残り半分の部分も含めて、自前で資金を調達しなければならない。</p> <p>これらの背景に加え、機能向上等によるコストの増加を考えると、将来、劇的に使用料が高くなるおそれもあるため、それに備え、少しずつ使用料改定するのも考え方の一つかと思う。</p>
委員	<p>上下水など生命にかかわるインフラについては、市民全体の資産として、将来にわたって維持していくべきものである。そのため、将来の費用であっても均等に負担していくべきだと思うので、資産維持費を見込むことは必要であると考えている。</p>
座長	<p>資産維持費を計上している自治体はまだ少ない。経営が厳しい自治体は、資産維持費を計上する前に、赤字の解消で精いっぱい状況である。また、資産維持費を</p>

	<p>計上する自治体の中でも、下水道協会の考え方に基づいて計上している所はまだごく一部しかないと思うが、各自治体で適切な水準を判断し、計上すべきである。</p>
委員	<p>上水もあわせ、改定による金額の変動がどうなるのかを示してもらってから判断したい。</p>
委員	<p>金額については、できるだけ算出根拠となった数値と合わせて示してほしい。</p>
座長 (総括)	<p>提示した改定率ごとに、実際にいくら値上げになるのかを示してもらってからの判断でもいいように思う。ただし、45ページで4案示しているが、真ん中の2案については、改定率が高すぎるため、改定案から外してもいいように思う。その他の改定率9.7%、15.8%とその折衷案があればもう一度検討し、それらの案に基づき、実際に金額がいくらになるのかを示してもらった上で、懇話会で議論することとしたい。</p>
	<p>以上</p>

16時30分 質疑終了、閉会